

半期報告書

(第60期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

丸文株式会社

(401476)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
2. 中間財務諸表等	54
第6 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74
中間監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 敬司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒川 佳一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒川 佳一
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	83,504	107,241	130,165	170,891	237,508
経常利益（百万円）	1,510	1,579	2,611	3,520	5,050
中間（当期）純利益（百万円）	924	825	1,599	1,820	2,674
純資産額（百万円）	29,968	31,340	36,643	30,563	33,215
総資産額（百万円）	94,194	103,806	138,229	91,740	117,636
1株当たり純資産額（円）	1,105.80	1,173.06	1,278.55	1,141.19	1,239.47
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	34.21	30.86	59.65	66.20	98.08
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	34.13	30.79	59.59	66.04	97.87
自己資本比率（%）	31.8	30.2	24.8	33.3	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-6,017	1,123	-23,481	312	284
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-10	-851	1,494	-217	-1,136
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,031	774	23,612	693	1,572
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	2,196	6,602	7,996	3,974	6,406
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,020 (115)	1,152 (122)	1,196 (119)	1,025 (119)	1,154 (121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	75,105	79,883	97,253	152,872	174,197
経常利益（百万円）	1,172	1,071	2,013	2,657	3,413
中間（当期）純利益（百万円）	665	630	1,145	1,179	1,966
資本金（百万円）	6,214	6,214	6,214	6,214	6,214
発行済株式総数（株）	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200
純資産額（百万円）	26,699	27,203	29,326	26,847	28,651
総資産額（百万円）	85,092	76,161	109,218	79,136	91,245
1株当たり純資産額（円）	985.18	1,018.19	1,092.48	1,002.42	1,069.15
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	24.62	23.55	42.70	42.79	72.22
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	24.56	23.49	42.66	42.68	72.06
1株当たり配当額（円）	9	10	12	19	23
自己資本比率（%）	31.4	35.7	26.9	33.9	31.4
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	754 (100)	741 (98)	756 (98)	727 (102)	729 (99)

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
(連結子会社) Marubun Arrow (M) SDN BHD.	Penang, Malaysia	MR 2	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主としてマレーシアで販売している。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
3. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
4. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. (提出会社の連結子会社) の100%子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
デバイス事業	622(12)
システム事業	313(13)
全社（共通）	261(94)
合計	1,196(119)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	756(98)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど、民需主導で成長が続きました。世界の経済につきましては、米国では個人消費の伸びが鈍化したものの、景気の拡大が続き、欧州も回復傾向で推移しました。アジア地域においては中国を中心にその他の国々でも景気の拡大が続きました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、薄型テレビが引き続き好調で、携帯電話やデジタルカメラも買い替え需要によって市場が拡大しました。半導体市場につきましては、通信機器向けやデジタル家電向けの需要増によって、低迷が続いていた日本市場がプラス成長に転じました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、新規商品、新規事業の早期立ち上げに向けた人材の確保と販売体制の整備に取り組むとともに、民生機器や自動車市場などの成長分野での新規案件の獲得に注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は前年同期比21.4%増の130,165百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比29.9%増の2,524百万円、経常利益は前年同期比65.4%増の2,611百万円、中間純利益は前年同期比93.7%増の1,599百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. デバイス事業

前期に引き続き第3世代携帯電話向けやワイヤレス通信向けが増加したのに加え、デジタル家電向けの半導体の売上が増加しました。また、前期に代理店契約を締結した米国アルテラ社製の半導体の販売も本格的に立ち上がり、売上増に寄与しました。その結果、売上高は前年同期比21.9%増の112,754百万円、営業利益は前年同期比10.1%増の3,426百万円となりました。

イ. システム事業

光通信用部品が低調だったものの、半導体検査装置や医用機器の需要が増加し、売上が増加しました。人工衛星搭載用部品などの航空宇宙機器も好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比17.9%増の17,410百万円、営業利益は前年同期比123.2%増の461百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. 日本

国内は、通信機器向けや民生機器向けの半導体が好調だったことに加え、半導体検査装置や医用機器等の売上が増加したことにより、売上高は前年同期比15.7%増の106,809百万円、営業利益は前年同期比24.4%増の3,422百万円となりました。

イ. アジア

アジアは、通信機器向けや民生機器向けの半導体が増加し、売上高は前年同期比56.7%増の23,356百万円、営業利益は前年同期比26.9%増の429百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、前渡金の増加、仕入債務の減少等の支出要因があったものの、税金等調整前中間純利益が2,693百万円（前年同期比65.6%増）と増益であったこと、定期預金の払戻による収入、投資不動産の売却による収入、短期借入金の純増額、新株予約権付社債の発行による収入等により、前中間連結会計期間末に比べ1,393百万円（21.1%）増加し、当中間連結会計期間末には7,996百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は23,481百万円（前年同期は1,123百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が2,693百万円となった一方で、売上債権の増加が8,597百万円、たな卸資産の増加が8,331百万円、前渡金の増加が3,502百万円及び仕入債務が3,305百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は1,494百万円（前年同期は851百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が150百万円、無形固定資産の取得による支出が136百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が1,605百万円、投資不動産の売却による収入が611百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は前年同期に比べ22,838百万円（2,948.4%）増加し、23,612百万円となりました。

これは主に配当金の支払額が348百万円あった一方で、短期借入金の純増額が19,922百万円、新株予約権付社債の発行による収入が4,000百万円あったことによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
デバイス事業	110,723	+30.8
システム事業	16,197	+18.0
合計	126,921	+29.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	31,358	31.9	39,239	30.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (％)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (％)
デバイス事業	108,708	+11.1	25,657	+16.9
システム事業	21,393	+9.4	12,459	+15.8
合計	130,102	+10.8	38,116	+16.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
デバイス事業	112,754	+21.9
システム事業	17,410	+17.9
合計	130,165	+21.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
シャープ株式会社	11,661	10.9	16,464	12.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度より開発中のソフトウェアが平成18年7月に完成し、8月から稼動しております。その設備の状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		従業員数 （人）
		無形固定資産	合計	
全社統括業務	販売管理合理化のための ソフトウェア	970	970	—

- （注） 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 増加した連結子会社には重要な設備はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	28,051,200	28,051,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	140	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	572	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 572 資本組入額 286	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ. 権利の譲渡、質入及び相続、その他一切の処分は認めない。 ウ. 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,010	660
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	101,000	66,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	882	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 882 資本組入額 441	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時においても当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ. 権利の譲渡、質入及び相続、その他一切の処分は認めない。 ウ. 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年7月12日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,000	同左
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,265,005	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,766	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月14日 至 平成23年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,766 資本組入額 883	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
堀越 善雄	東京都中央区	3,600	12.83
アローエレクトロニクスイン ク590000 (常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	50 マーカス ドライブ メルヴィル ニューヨーク 11747 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,350	8.38
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋小伝馬町12-9	2,304	8.21
株式会社千葉パブリックゴルフ フコース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,444	5.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,141	4.07
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,126	4.02
堀越 毅一	東京都渋谷区	918	3.27
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	640	2.28
堀越 浩司	東京都渋谷区	544	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	479	1.71
計	—	14,549	51.87

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,206千株あります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,044千株、1,124千株であります。
3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他5社から、平成18年10月10日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ信託銀行株式 会社	東京都渋谷区広尾1丁目-1-39	112	0.40
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目-1-39	1,133	4.04
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	541	1.93
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・オーストラ リア・リミテッド	オーストラリアニューサウス・ウエールズ 州シドニーハーリントン・ストリート111	10	0.04
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミントン・コ ート1	453	1.62
バークレイズ・バンク・ピー エルシー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	15	0.06
バークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテ ッド	英国ロンドン市カナリーワーフノース・コ ロネード5	12	0.04

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,206,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,813,000	268,130	—
単元未満株式	普通株式 31,300	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	268,130	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,206,900	—	1,206,900	4.30
計	—	1,206,900	—	1,206,900	4.30

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、1,029,100株含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,860	1,749	1,585	1,508	1,510	1,622
最低 (円)	1,702	1,400	1,365	1,255	1,290	1,432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、至誠監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		8,911		8,861		8,876		
2. 受取手形及び売掛 金	※4	54,491		71,666		63,209		
3. たな卸資産		21,761		34,803		26,537		
4. 前渡金		—		4,246		—		
5. 繰延税金資産		502		597		627		
6. その他		1,957		2,186		1,874		
貸倒引当金		—51		—40		—45		
流動資産合計		87,573	84.4	122,320	88.5	101,079	85.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,3	1,998		2,037		2,134		
(2) 土地	※3	2,648		2,792		2,987		
(3) その他	※1	833	5,481	742	5,573	677	5,799	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		493		—		435		
(2) のれん		—		449		—		
(3) その他		1,794	2,288	1,568	2,018	1,842	2,277	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	2,423		2,909		3,188		
(2) 繰延税金資産		1,174		1,281		935		
(3) 投資不動産	※2,3	2,364		1,654		1,983		
(4) その他		2,502	8,464	2,470	8,316	2,371	8,479	
固定資産合計		16,233	15.6	15,908	11.5	16,556	14.1	
資産合計		103,806	100.0	138,229	100.0	117,636	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛 金	※3,4	32,810		38,273		41,707		
2. 短期借入金	※3	30,504		50,543		30,635		
3. 未払法人税等		729		1,263		1,552		
4. 繰延税金負債		0		3		—		
5. 賞与引当金		868		896		848		
6. その他		1,810		2,222		2,547		
流動負債合計		66,724	64.3	93,202	67.4	77,291	65.7	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		—		1,000		1,000	
2. 新株予約権付社債		—		4,000		—	
3. 長期借入金		2,000		2,000		2,000	
4. 繰延税金負債		25		52		66	
5. 退職給付引当金		754		653		685	
6. 役員退職慰労引当金		408		461		437	
7. その他		605		215		598	
固定負債合計		3,793	3.6	8,383	6.1	4,787	4.1
負債合計		70,518	67.9	101,586	73.5	82,079	69.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,947	1.9	—	—	2,340	2.0
(資本の部)							
I 資本金		6,214	6.0	—	—	6,214	5.3
II 資本剰余金		6,351	6.1	—	—	6,351	5.4
III 利益剰余金		19,250	18.5	—	—	20,680	17.6
IV その他有価証券評価差額金		578	0.6	—	—	971	0.8
V 為替換算調整勘定		65	0.1	—	—	48	0.0
VI 自己株式		—1,119	—1.1	—	—	—1,051	—0.9
資本合計		31,340	30.2	—	—	33,215	28.2
負債、少数株主持分及び資本合計		103,806	100.0	—	—	117,636	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,214	4.5	—	—
2. 資本剰余金		—	—	6,351	4.6	—	—
3. 利益剰余金		—	—	21,958	15.9	—	—
4. 自己株式		—	—	—1,013	—0.7	—	—
株主資本合計		—	—	33,511	24.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	790	0.5	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	29	0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	—8	—0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	810	0.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	2,321	1.7	—	—
純資産合計		—	—	36,643	26.5	—	—
負債純資産合計		—	—	138,229	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			107,241	100.0		130,165	100.0	237,508	100.0
II 売上原価			96,702	90.2		118,644	91.1	214,400	90.3
売上総利益			10,538	9.8		11,521	8.9	23,108	9.7
III 販売費及び一般管理 費	※1		8,595	8.0		8,996	6.9	17,893	7.5
営業利益			1,943	1.8		2,524	1.9	5,215	2.2
IV 営業外収益									
1. 受取利息		6			13		19		
2. 受取配当金		10			13		19		
3. 持分法による投資 利益		13			103		139		
4. 投資不動産賃貸収 入		136			93		271		
5. 固定資産賃貸料		31			24		59		
6. 為替差益		—			247		—		
7. 雑収入		63	262	0.2	47	543	0.4	112	623
V 営業外費用									
1. 支払利息		146			241		313		
2. 社債発行費		—			5		21		
3. 投資不動産賃貸費 用		70			61		138		
4. 為替差損		316			—		85		
5. 売上債権売却損		—			69		—		
6. 雑損失		93	626	0.6	77	456	0.4	229	787
経常利益			1,579	1.5		2,611	2.0		5,050
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2	0			0		1		
2. 投資有価証券売却 益		0			—		0		
3. 投資不動産売却益	※3	61			329		61		
4. 貸倒引当金戻入額		5			3		6		
5. その他		2	69	0.1	—	333	0.3	2	71

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)		金額 (百万円)		百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失									
1. 固定資産売却及び 除却損	※ 4	2			3		10		
2. 投資有価証券評価 損		—			—		0		
3. 投資不動産売却損	※ 5	—			8		—		
4. ゴルフ会員権評価 損		4			—		4		
5. 関係会社整理損		5			0		11		
6. 減損損失	※ 6	9	22	0.0	239	251	9	36	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,625	1.5		2,693		5,085	2.1
法人税、住民税及 び事業税	※ 7	682			1,302		2,137		
法人税等調整額	※ 7	19	701	0.7	—226	1,075	—86	2,050	0.9
少数株主利益			98	0.1		18		360	0.2
中間 (当期) 純利 益			825	0.8		1,599		2,674	1.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,351		6,351
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			6,351		6,351
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			18,722		18,722
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		825	825	2,674	2,674
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		267		615	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		— (—)		50 (1)	
3. 自己株式処分差損		30	298	50	716
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			19,250		20,680

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,351	20,680	-1,051	32,195
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	-	-	1,599	-	1,599
剰余金の配当(注)	-	-	-322	-	-322
自己株式の取得	-	-	-	-0	-0
自己株式の処分	-	0	-	38	38
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,277	38	1,316
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,214	6,351	21,958	-1,013	33,511

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	971	-	48	1,020	2,340	35,556
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益	-	-	-	-	-	1,599
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-322
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	38
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-181	29	-57	-210	-19	-229
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-181	29	-57	-210	-19	1,086
平成18年9月30日残高 (百万円)	790	29	-8	810	2,321	36,643

(注) 繰上方式による平成19年3月期における中間配当であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,625	2,693	5,085
2. 減価償却費		471	485	929
3. 減損損失		9	239	9
4. 連結調整勘定償却額		54	—	108
5. のれん償却額		—	54	—
6. 貸倒引当金の減少額		—1	—4	—9
7. 賞与引当金の増加額		85	47	63
8. 役員退職慰労引当金の 増加額 (減少額)		—20	24	8
9. 退職給付引当金の減 少額		—60	—31	—129
10. 受取利息及び受取配 当金		—17	—27	—39
11. 支払利息		146	241	313
12. 為替差益		—12	—19	—33
13. 持分法による投資利 益 (投資損失)		28	—61	—56
14. 固定資産売却益		—0	—0	—1
15. 投資有価証券売却益		—0	—	—0
16. 投資不動産売却益		—61	—329	—61
17. 投資不動産売却損		—	8	—
18. 投資不動産賃貸収入		—136	—93	—271
19. 投資有価証券評価損		—	—	0
20. 投資不動産賃貸費用		70	61	138
21. ゴルフ会員権評価損		4	—	4
22. 固定資産売却及び除 却損		2	3	10
23. 売上債権の増加額		—4,051	—8,597	—12,403
24. たな卸資産の増加額 (減少額)		450	—8,331	—4,137

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
25. 前渡金の増加額		—	—3,502	—
26. 仕入債務の減少額 (増加額)		4,098	—3,305	13,325
27. 役員賞与の支払額		—33	—50	—33
28. その他		—626	—1,207	—852
小計		2,026	—21,703	1,969
29. 利息及び配当金の受 取額		17	27	37
30. 利息の支払額		—145	—238	—305
31. 法人税等の支払額		—774	—1,566	—1,418
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,123	—23,481	284
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		—562	—	—835
2. 定期預金の払戻によ る収入		500	1,605	611
3. 有形固定資産の取得 による支出		—377	—150	—449
4. 有形固定資産の売却 による収入		18	—	22
5. 無形固定資産の取得 による支出		—364	—136	—739
6. 投資有価証券の取得 による支出		—12	—22	—89
7. 投資有価証券の売却 による収入		0	—	0
8. 投資不動産の取得に よる支出		—0	—	—0
9. 投資不動産の売却に よる収入		55	611	55
10. 投資不動産の賃貸に よる収入		136	73	271
11. 投資不動産の賃貸に 伴う支出		—41	—33	—52

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
12. 貸付による支出		-100	-5	-159
13. 貸付金の回収による 収入		-	0	153
14. 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		-100	-	-100
15. その他		-2	-447	174
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-851	1,494	-1,136
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		9,195	25,200	23,197
2. 短期借入金の返済に よる支出		-7,026	-5,278	-21,010
3. 長期借入金の返済に よる支出		-1,000	-	-1,000
4. 社債の発行による収 入		-	-	1,000
5. 新株予約権付社債の 発行による収入		-	4,000	-
6. 自己株式の売却によ る収入		83	38	132
7. 自己株式の取得によ る支出		-210	-	-210
8. 配当金の支払額		-268	-348	-536
9. その他		-0	-0	-1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		774	23,612	1,572
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		13	-35	144
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		1,060	1,589	864
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,974	6,406	3,974
Ⅶ 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		1,567	-	1,567
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,602	7,996	6,406

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>上記のうち、丸文ウエスト株式会社については、平成17年5月に新設会社分割の方式により新たに設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>前中間連結会計期間において持分法適用の関連会社でありましたMarubun/Arrow Asia, Ltd. は、実質的に支配している状況から判断して、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及びMarubun/Arrow (HK) Ltd. は、Marubun/Arrow Asia, Ltd. の100%子会社であります。</p> <p>また、Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc. 及びMarubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. は、Marubun/Arrow Asia, Ltd. の間接所有100%子会社であります。</p>	<p>連結子会社の数14社 主要な連結子会社名 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.</p> <p>上記のうち、Marubun Arrow (M) SDN BHD. については、連結子会社Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. が当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>上記のうち、丸文ウエスト株式会社については、平成17年5月に新設会社分割の方式により新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたMarubun/Arrow Asia, Ltd. は、実質的に支配している状況から判断して、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及びMarubun/Arrow (HK) Ltd. は、Marubun/Arrow Asia, Ltd. の100%子会社であります。</p> <p>また、Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc. 及びMarubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. は、Marubun/Arrow Asia, Ltd. の間接所有100%子会社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. は、平成17年5月にIseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. から社名を変更いたしました。		Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. は、平成17年5月にIseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. から社名を変更いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 Marubun/Arrow USA, LLC. Gradebay, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外しております。 Gradebay, Ltd. は、平成17年9月にNordiko, Ltd. から社名を変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社T・M・C 株式会社T・M・Cについては当中間連結会計期間において、連結子会社丸文通商株式会社が新たに株式を取得しましたが、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 株式会社フォーサイトテクノ Marubun/Arrow USA, LLC. Gradebay, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社T・M・C 株式会社T・M・Cについては中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 株式会社フォーサイトテクノ Marubun/Arrow USA, LLC. Gradebay, Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外しております。 Gradebay, Ltd. は、平成17年9月にNordiko, Ltd. から社名を変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社T・M・C 株式会社T・M・Cについては当連結会計年度において、連結子会社丸文通商株式会社が新たに株式を取得しましたが、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>在外連結子会社9社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社10社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>同左</p>	<p>在外連結子会社9社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による中間期末要支給額を計上しております。 また、丸文セミコン株式会社についても当中間連結会計期間から内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社、丸文通商株式会社及び丸文セミコン株式会社及び丸文ウエスト株式会社は、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社、丸文通商株式会社及び丸文セミコン株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="448 1692 775 1845"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ハ、ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ハ、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は9百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,292百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前渡金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前渡金」は908百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他」に含めて表示していた「営業権」（前中間連結会計期間末残高27百万円）は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「売上債権売却損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「売上債権売却損」の金額は30百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前渡金の増加額」は193百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

注記	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、 3,665百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、 3,888百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、 3,755百万円であります。																																																
※2	投資不動産の減価償却累計額は、 1,724百万円であります。	投資不動産の減価償却累計額は、 1,744百万円であります。	投資不動産の減価償却累計額は、 1,766百万円であります。																																																
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,768百万円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756百万円</td> </tr> </table>	建物	549百万円	土地	593百万円	投資有価証券	446百万円	投資不動産	1,179百万円	計	2,768百万円	支払手形及び買掛金	616百万円	短期借入金	2,140百万円	計	2,756百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,721百万円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,778百万円</td> </tr> </table>	建物	522百万円	土地	593百万円	投資有価証券	490百万円	投資不動産	1,114百万円	計	2,721百万円	支払手形及び買掛金	1,638百万円	短期借入金	2,140百万円	計	3,778百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,828百万円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,771百万円</td> </tr> </table>	建物	532百万円	土地	593百万円	投資有価証券	557百万円	投資不動産	1,145百万円	計	2,828百万円	支払手形及び買掛金	1,631百万円	短期借入金	2,140百万円	計	3,771百万円
建物	549百万円																																																		
土地	593百万円																																																		
投資有価証券	446百万円																																																		
投資不動産	1,179百万円																																																		
計	2,768百万円																																																		
支払手形及び買掛金	616百万円																																																		
短期借入金	2,140百万円																																																		
計	2,756百万円																																																		
建物	522百万円																																																		
土地	593百万円																																																		
投資有価証券	490百万円																																																		
投資不動産	1,114百万円																																																		
計	2,721百万円																																																		
支払手形及び買掛金	1,638百万円																																																		
短期借入金	2,140百万円																																																		
計	3,778百万円																																																		
建物	532百万円																																																		
土地	593百万円																																																		
投資有価証券	557百万円																																																		
投資不動産	1,145百万円																																																		
計	2,828百万円																																																		
支払手形及び買掛金	1,631百万円																																																		
短期借入金	2,140百万円																																																		
計	3,771百万円																																																		
※4	—————	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> </table>	受取手形	161百万円	支払手形	667百万円	—————																																												
受取手形	161百万円																																																		
支払手形	667百万円																																																		
5	偶発債務 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人社団 浅ノ川</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> (2) 手形信託譲渡高 916百万円	医療法人社団 浅ノ川	18百万円	従業員	7百万円	計	26百万円	偶発債務 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人社団 浅ノ川</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> (2) 手形信託譲渡高 644百万円	医療法人社団 浅ノ川	11百万円	従業員	7百万円	計	19百万円	偶発債務 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社 フォーサイト テクノ</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団 浅ノ川</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table> (2) 手形信託譲渡高 604百万円	株式会社 フォーサイト テクノ	153百万円	医療法人社団 浅ノ川	15百万円	従業員	7百万円	計	175百万円																												
医療法人社団 浅ノ川	18百万円																																																		
従業員	7百万円																																																		
計	26百万円																																																		
医療法人社団 浅ノ川	11百万円																																																		
従業員	7百万円																																																		
計	19百万円																																																		
株式会社 フォーサイト テクノ	153百万円																																																		
医療法人社団 浅ノ川	15百万円																																																		
従業員	7百万円																																																		
計	175百万円																																																		

注記	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
6	<p>当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>63,111百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,504百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,607百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	63,111百万円	借入実行残高	30,504百万円	差引額	32,607百万円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>70,621百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>50,543百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,078百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	70,621百万円	借入実行残高	50,543百万円	差引額	20,078百万円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>62,663百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,635百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,027百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	62,663百万円	借入実行残高	30,635百万円	差引額	32,027百万円
当座貸越極度額	63,111百万円																				
借入実行残高	30,504百万円																				
差引額	32,607百万円																				
当座貸越極度額	70,621百万円																				
借入実行残高	50,543百万円																				
差引額	20,078百万円																				
当座貸越極度額	62,663百万円																				
借入実行残高	30,635百万円																				
差引額	32,027百万円																				

(中間連結損益計算書関係)

注記	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
※1	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸掛</td><td>556百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>3,555百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>770百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>423百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>490百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>452百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,372百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,595百万円</td></tr> </table>	販売諸掛	556百万円	人件費	3,555百万円	賞与引当金繰入額	770百万円	退職給付引当金繰入額	195百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	旅費及び交通費	423百万円	業務委託費	750百万円	不動産賃借料	490百万円	減価償却費	452百万円	その他	1,372百万円	計	8,595百万円	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸掛</td><td>545百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>3,730百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>794百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>488百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>836百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>471百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,397百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,996百万円</td></tr> </table>	販売諸掛	545百万円	人件費	3,730百万円	賞与引当金繰入額	794百万円	退職給付引当金繰入額	225百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	旅費及び交通費	488百万円	業務委託費	836百万円	不動産賃借料	471百万円	減価償却費	484百万円	その他	1,397百万円	計	8,996百万円	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸掛</td><td>1,213百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>8,232百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>775百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>396百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>904百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,658百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>948百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>929百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,778百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,893百万円</td></tr> </table>	販売諸掛	1,213百万円	人件費	8,232百万円	賞与引当金繰入額	775百万円	退職給付引当金繰入額	396百万円	役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	旅費及び交通費	904百万円	業務委託費	1,658百万円	不動産賃借料	948百万円	減価償却費	929百万円	その他	2,778百万円	計	17,893百万円
販売諸掛	556百万円																																																																				
人件費	3,555百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	770百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	195百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																																																				
旅費及び交通費	423百万円																																																																				
業務委託費	750百万円																																																																				
不動産賃借料	490百万円																																																																				
減価償却費	452百万円																																																																				
その他	1,372百万円																																																																				
計	8,595百万円																																																																				
販売諸掛	545百万円																																																																				
人件費	3,730百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	794百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	225百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																																				
旅費及び交通費	488百万円																																																																				
業務委託費	836百万円																																																																				
不動産賃借料	471百万円																																																																				
減価償却費	484百万円																																																																				
その他	1,397百万円																																																																				
計	8,996百万円																																																																				
販売諸掛	1,213百万円																																																																				
人件費	8,232百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	775百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	396百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円																																																																				
旅費及び交通費	904百万円																																																																				
業務委託費	1,658百万円																																																																				
不動産賃借料	948百万円																																																																				
減価償却費	929百万円																																																																				
その他	2,778百万円																																																																				
計	17,893百万円																																																																				
※2	固定資産売却益は当社に係わるものであり、主に建物の売却によるものであります。	固定資産売却益はMarubun/Arrow Asia, Ltd.に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。	固定資産売却益は当社に係わるものであり、主に長期前払費用（長期火災保険解約返戻金）によるものであります。																																																																		
※3	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。																																																																		
※4	固定資産売却及び除却損は当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。																																																																		
※5	—————	投資不動産売却損は当社に係わるものであり、建物の売却によるものであります。	—————																																																																		

注記	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※6	減損損失は当社に係わるものであり、投資不動産（土地―遊休地）の減損損失によるものであります。	<p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="647 384 1011 495"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込みがなく、市場価額が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（239百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物42百万円、土地195百万円及びその他1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物他	減損損失は当社に係わるものであり、投資不動産（土地―遊休地）の減損損失によるものであります。
場所	用途	種類							
千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物他							
※7	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による買換資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	—	—						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,252	0	46	1,206
合計	1,252	0	46	1,206

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	348	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	322	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 8,911百万円	現金及び預金勘定 8,861百万円	現金及び預金勘定 8,876百万円
	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -2,308百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -865百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -2,470百万円
	現金及び現金同等物 6,602百万円	現金及び現金同等物 7,996百万円	現金及び現金同等物 6,406百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	38	27	10	機械装置及び運搬具	20	16	4	機械装置及び運搬具	32	25	6
工具器具及び備品	714	387	327	工具器具及び備品	550	347	203	工具器具及び備品	664	407	257
合計	752	414	337	合計	571	363	207	合計	697	433	263
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 141百万円 1年超 207百万円 合計 349百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 102百万円 1年超 112百万円 合計 215百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 119百万円 1年超 153百万円 合計 273百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 98百万円 減価償却費相当額 90百万円 支払利息相当額 4百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 68百万円 減価償却費相当額 64百万円 支払利息相当額 2百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 176百万円 減価償却費相当額 162百万円 支払利息相当額 8百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 5百万円 合計 8百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 4百万円 合計 5百万円 (減損損失について) 同左				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 5百万円 合計 6百万円 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,396	2,356	959
(2) 債券 社債	—	—	—
(3) その他	13	20	6
合計	1,410	2,376	966

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	10

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,480	2,792	1,311
(2) 債券 社債	—	—	—
(3) その他	13	23	9
合計	1,494	2,815	1,321

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	24

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,470	3,083	1,612
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	13	25	11
合計	1,484	3,108	1,624

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	12

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	6,166	6,297	130
	売建	4,323	4,411	-87
	オプション取引			
	買建	795 (6)	7	0
	売建	795 (6)	6	0
合計		12,081	10,722	44

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の () 内は、当中間連結会計期間末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	7,276	7,347	70
	売建	1,969	1,992	-23
	オプション取引			
	買建	584 (6)	6	0
	売建	584 (6)	3	3
合計		10,415	9,349	50

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の () 内は、当中間連結会計期間末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	13,937	13,868	-69
	売建	1,104	1,107	-2
	オプション取引			
	買建	351 (3)	3	-0
	売建	351 (3)	3	0
合計		15,745	14,982	-73

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。
 2. オプション取引の（ ）内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,474	14,766	107,241	—	107,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	92,474	14,766	107,241	—	107,241
営業費用	89,360	14,560	103,920	1,376	105,297
営業利益	3,113	206	3,320	-1,376	1,943

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,754	17,410	130,165	—	130,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	7	8	-8	—
計	112,755	17,418	130,174	-8	130,165
営業費用	109,329	16,956	126,286	1,354	127,640
営業利益	3,426	461	3,887	-1,363	2,524

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	201,585	35,923	237,508	—	237,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	-0	—
計	201,585	35,923	237,509	-0	237,508
営業費用	194,904	34,469	229,374	2,919	232,293
営業利益	6,681	1,453	8,134	-2,919	5,215

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

- (1) デバイス事業……汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリット、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ
- (2) システム事業……航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,374	1,323	2,927	当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,334	14,906	—	107,241	—	107,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,555	983	—	6,538	—6,538	—
計	97,889	15,890	—	113,779	—6,538	107,241
営業費用	95,138	15,551	3	110,693	—5,395	105,297
営業利益	2,751	338	—3	3,086	—1,143	1,943

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,809	23,356	—	130,165	—	130,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,639	1,829	—	10,468	—10,468	—
計	115,448	25,185	—	140,634	—10,468	130,165
営業費用	112,025	24,756	2	136,784	—9,143	127,640
営業利益	3,422	429	—2	3,849	—1,324	2,524

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	193,143	44,365	—	237,508	—	237,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,777	2,969	—	17,746	—17,746	—
計	207,920	47,335	—	255,255	—17,746	237,508
営業費用	200,760	46,232	7	247,000	—14,706	232,293
営業利益	7,159	1,103	—7	8,255	—3,039	5,215

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域……米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,374	1,323	2,927	当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,020	486	20,506
II 連結売上高（百万円）			107,241
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.7	0.5	19.1

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,947	392	25,339
II 連結売上高（百万円）			130,165
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.2	0.3	19.5

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	48,700	1,104	49,805
II 連結売上高（百万円）			237,508
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.5	0.5	21.0

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域 ……米国、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,173.06	1株当たり純資産額 (円) 1,278.55	1株当たり純資産額 (円) 1,239.47
1株当たり中間純利益 金額 (円) 30.86	1株当たり中間純利益 金額 (円) 59.65	1株当たり当期純利益 金額 (円) 98.08
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 (円) 30.79	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 (円) 59.59	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) 97.87

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	825	1,599	2,674
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(50)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	825	1,599	2,624
期中平均株式数(千株)	26,762	26,816	26,754
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	60	25	58
(うち新株予約権)	(60)	(25)	(58)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	新株予約権付社債(券 面総額4,000百万円、 新株予約権の数4,000 個)。なお、概要は、 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	36,643	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	2,321	—
(うち少数株主持分)	(—)	(2,321)	(—)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純 資産額 (百万円)	—	34,321	—
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	—	26,844	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>固定資産の譲渡</p> <p>平成18年4月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年5月1日に固定資産5物件を譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>財務体質の強化を図るため、固定資産の圧縮（投資不動産の売却）の一環として譲渡いたしました。</p> <p>2. 譲渡資産5物件の種類</p> <p>(1) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番11、9番12、9番13</p> <p>土地 上記3筆の土地の内 地積1,956.15㎡</p> <p>建物 上記土地上、家屋番号9-11 床面積298.54㎡</p> <p>駐車場 上記土地の内、空地部分全部</p> <p>譲渡前の用途 ロイヤル株式会社への賃貸</p> <p>(2) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番3、40番</p> <p>土地 地積6,770.57㎡</p> <p>譲渡前の用途 株式会社サンフジ企画への賃貸</p> <p>(3) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番10</p> <p>土地 地積357.00㎡</p> <p>譲渡前の用途 株式会社サンフジ企画への賃貸</p> <p>(4) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番13の内一部</p> <p>土地 地積676㎡の内213.17㎡</p> <p>譲渡前の用途 ダイハツ千葉販売株式会社への賃貸</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(5) 所在地 石川県金沢市松島1丁目40番 土地 地積2,866.84㎡ 譲渡前の用途 丸文通商株式会社への賃貸</p> <p>3. 譲渡した相手会社の名称 (1)～(4) 株式会社千葉パブリックゴルフコース (注) (注) 関連当事者 (役員及び個人主要株主等) であります。 (5) 丸文通商株式会社 (注) (注) 関連当事者 (当社の子会社) であります。</p> <p>4. 譲渡価額 (1)～(4) 600百万円 (5) 209百万円</p> <p>5. 譲渡損益 (1)～(4) 譲渡益 329百万円 (5) 損益に与える影響はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,994		2,670		4,258	
2 受取手形	※4	1,464		2,252		1,740	
3 売掛金		35,618		52,873		45,403	
4 たな卸資産		17,105		28,039		21,910	
5 前渡金		797		4,134		689	
6 繰延税金資産		389		397		433	
7 その他	※6	846		1,803		773	
貸倒引当金		-18		-2		-17	
流動資産合計		60,198	79.0	92,170	84.4	75,192	82.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,3						
(1) 建物		1,552		1,597		1,676	
(2) 土地		2,300		2,104		2,300	
(3) その他		803		701		634	
計		4,655		4,403		4,611	
2 無形固定資産		1,892		1,744		1,951	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,124		1,186		896	
(2) 投資不動産	※2,3	2,364		1,654		2,322	
(3) その他	※3	5,925		8,058		6,271	
計		9,414		10,900		9,489	
固定資産合計		15,962	21.0	17,048	15.6	16,052	17.6
資産合計		76,161	100.0	109,218	100.0	91,245	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※3, 4	1,515		2,618		1,428		
2	※3	15,309		18,430		25,424		
3	※3	25,700		47,400		27,500		
4		489		1,036		1,111		
5		12		12		24		
6		646		641		628		
7		1,601		1,540		1,858		
			45,273	59.5	71,678	65.6	57,974	63.5
II 固定負債								
1		—		1,000		1,000		
2		—		4,000		—		
3		2,000		2,000		2,000		
4		742		630		666		
5		347		384		367		
6		594		197		584		
			3,684	4.8	8,212	7.5	4,618	5.1
			48,958	64.3	79,891	73.1	62,593	68.6
(資本の部)								
I 資本金								
			6,214	8.2	—	—	6,214	6.8
II 資本剰余金								
			6,351		—	6,351		
			6,351	8.3	—	6,351	7.0	
III 利益剰余金								
1		1,553		—		1,553		
2		11,854		—		11,854		
3		1,876		—		2,926		
			15,285	20.1	—	16,335	17.9	
IV その他有価証券評価 差額金								
			471	0.6	—	801	0.9	
V 自己株式								
			—1,119	—1.5	—	—1,051	—1.2	
			27,203	35.7	—	28,651	31.4	
			76,161	100.0	—	91,245	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,214	5.7	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,351		—	
(2) その他資本剰余 金		—		0		—	
資本剰余金合計		—	—	6,351	5.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,553		—	
(2) その他利益剰余 金							
買換資産圧縮記 帳積立金		—		683		—	
別途積立金		—		12,500		—	
繰越利益剰余金		—		2,359		—	
利益剰余金合計		—	—	17,097	15.6	—	—
4 自己株式		—	—	−1,013	−0.9	—	—
株主資本合計		—	—	28,650	26.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	645	0.6	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	30	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	676	0.7	—	—
純資産合計		—	—	29,326	26.9	—	—
負債純資産合計		—	—	109,218	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			79,883	100.0		97,253	100.0		174,197	100.0
II 売上原価			72,094	90.2		88,485	91.0		157,012	90.1
売上総利益			7,788	9.8		8,767	9.0		17,184	9.9
III 販売費及び一般管理 費			6,588	8.2		6,881	7.1		13,531	7.8
営業利益			1,200	1.5		1,886	1.9		3,653	2.1
IV 営業外収益	※1		285	0.4		464	0.5		510	0.3
V 営業外費用	※2		414	0.5		337	0.3		749	0.4
経常利益			1,071	1.3		2,013	2.1		3,413	2.0
VI 特別利益	※3		69	0.1		344	0.4		68	0.0
VII 特別損失	※4		21	0.0		379	0.4		32	0.0
税引前中間(当 期)純利益			1,119	1.4		1,978	2.0		3,450	2.0
法人税、住民税及 び事業税	※5	463			1,004			1,494		
法人税等調整額	※5	25	489	0.6	-170	833	0.9	-11	1,483	0.9
中間(当期)純利 益			630	0.8		1,145	1.2		1,966	1.1
前期繰越利益			1,277			-			1,277	
自己株式処分差損			30			-			50	
中間配当額			-			-			267	
中間(当期)未処 分利益			1,876			-			2,926	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,351	—	6,351	1,553	854	11,000	2,926	16,335	-1,051	27,849
中間会計期間中の変動額											
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)	—	—	—	—	—	-10	—	10	—	—	—
中間会計期間に係る買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—	—	—	-160	—	160	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	-348	-348	—	-348
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	-34	-34	—	-34
別途積立金の積立て(注)	—	—	—	—	—	—	1,500	-1,500	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,145	1,145	—	1,145
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	-0	-0
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	38	38
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	-170	1,500	-567	761	38	800
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,214	6,351	0	6,351	1,553	683	12,500	2,359	17,097	-1,013	28,650

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	801	—	801	28,651
中間会計期間中の変動 額				
買換資産圧縮記帳積立 金の取崩し(注)	—	—	—	—
中間会計期間に係る買 換資産圧縮記帳積立金 の取崩し	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—348
役員賞与(注)	—	—	—	—34
別途積立金の積立て (注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	1,145
自己株式の取得	—	—	—	—0
自己株式の処分	—	—	—	38
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	—156	30	—125	—125
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	—156	30	—125	675
平成18年9月30日残高 (百万円)	645	30	676	29,326

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	—————
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="459 891 762 1043"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								
8. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左						

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は9百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,296百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は9百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

注記	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却 累計額 3,062百万円	有形固定資産の減価償却 累計額 3,239百万円	有形固定資産の減価償却 累計額 3,128百万円
※2	投資不動産の減価償却累 計額 1,724百万円	投資不動産の減価償却累 計額 1,744百万円	投資不動産の減価償却累 計額 1,766百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 建物 549百万円 土地 593百万円 投資有価証券 421百万円 投資不動産 1,179百万円 計 2,744百万円 担保付債務は、次のとおりでありま す。 支払手形 339百万円 買掛金 160百万円 短期借入金 2,140百万円 計 2,640百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 建物 522百万円 土地 593百万円 投資有価証券 430百万円 投資不動産 1,114百万円 計 2,660百万円 担保付債務は、次のとおりでありま す。 支払手形 341百万円 買掛金 158百万円 短期借入金 2,140百万円 計 2,640百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 建物 532百万円 土地 593百万円 投資有価証券 509百万円 投資不動産 1,145百万円 計 2,780百万円 担保付債務は、次のとおりでありま す。 支払手形 368百万円 買掛金 131百万円 短期借入金 2,140百万円 計 2,640百万円
※4	—————	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中間期末日満 期手形が中間期末残高に含まれておりま す。 受取手形 36百万円 支払手形 447百万円	—————
5	偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 1,009百万円 丸文セミコン株式会 社 2,550百万円 丸文ウエスト株式会 社 234百万円 Marubun US\$ 758千 85百万円 Taiwan, Inc. 24百万円 Marubun/Arrow (HK) Ltd. US\$ 25,675千 2,906百万円 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. US\$ 46千 5百万円 従業員 5百万円 計 6,821百万円 (2) 手形信託譲渡高 916百万円	偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 939百万円 丸文セミコン株式会 社 2,000百万円 丸文ウエスト株式会 社 422百万円 Marubun US\$ 1,774千 210百万円 Taiwan, Inc. Marubun/Arrow (HK) Ltd. US\$ 14,699千 1,733百万円 従業員 5百万円 計 5,310百万円 (2) 手形信託譲渡高 644百万円	偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 981百万円 丸文セミコン株式会 社 2,400百万円 丸文ウエスト株式会 社 298百万円 株式会社フォーサイ トテクノ 153百万円 Marubun NT\$ 17,000千 61百万円 Taiwan, Inc. US\$ 134千 15百万円 従業員 2百万円 Marubun/Arrow (HK) Ltd. US\$ 18,129千 2,129百万円 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. US\$ 38千 4百万円 従業員 5百万円 計 6,052百万円 (2) 手形信託譲渡高 604百万円

注記	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
※6	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の『その他』に含めて表 示しております。	消費税等の取扱い 同左	—————																		
7	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行10行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">47,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,850百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,550百万円	借入実行残高	25,700百万円	差引額	21,850百万円	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行9行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">55,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">47,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	55,500百万円	借入実行残高	47,400百万円	差引額	8,100百万円	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行9行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく当事 業年度末の借入未実行残高は次のとおり であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">47,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,050百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,550百万円	借入実行残高	27,500百万円	差引額	20,050百万円
当座貸越極度額	47,550百万円																				
借入実行残高	25,700百万円																				
差引額	21,850百万円																				
当座貸越極度額	55,500百万円																				
借入実行残高	47,400百万円																				
差引額	8,100百万円																				
当座貸越極度額	47,550百万円																				
借入実行残高	27,500百万円																				
差引額	20,050百万円																				

(中間損益計算書関係)

注記	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※1	営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 受取配当金 40百万円 投資不動産賃貸収入 144百万円 固定資産賃貸料 30百万円	営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 受取配当金 30百万円 投資不動産賃貸収入 94百万円 固定資産賃貸料 22百万円 為替差益 263百万円	営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 46百万円 投資不動産賃貸収入 287百万円 固定資産賃貸料 56百万円						
※2	営業外費用の主要項目 支払利息 125百万円 投資不動産賃貸費用 70百万円 為替差損 127百万円	営業外費用の主要項目 支払利息 171百万円 社債利息 5百万円 社債発行費 5百万円 売上債権売却損 69百万円 投資不動産賃貸費用 61百万円	営業外費用の主要項目 支払利息 242百万円 社債利息 2百万円 社債発行費 21百万円 投資不動産賃貸費用 138百万円 為替差損 126百万円						
※3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円 投資有価証券売却益 0百万円 投資不動産売却益 61百万円 貸倒引当金戻入額 5百万円	特別利益の主要項目 投資不動産売却益 329百万円 貸倒引当金戻入額 14百万円	特別利益の主要項目 固定資産売却益 1百万円 投資有価証券売却益 0百万円 投資不動産売却益 61百万円 貸倒引当金戻入額 3百万円						
※4	特別損失の主要項目 固定資産売却損 0百万円 固定資産除却損 1百万円 ゴルフ会員権評価損 3百万円 関係会社整理損 5百万円 減損損失 9百万円	特別損失の主要項目 固定資産売却損 0百万円 固定資産除却損 1百万円 投資不動産売却損 137百万円 関係会社整理損 0百万円 減損損失 239百万円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="667 1319 1026 1432"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込みがなく、市場価額が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（239百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物42百万円、土地195百万円及びその他1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物他	特別損失の主要項目 固定資産売却損 3百万円 固定資産除却損 3百万円 ゴルフ会員権評価損 4百万円 関係会社整理損 11百万円 減損損失 9百万円
場所	用途	種類							
千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物他							

注記	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※5	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。		
6	減価償却実施額 有形固定資産 143百万円 無形固定資産 292百万円 投資その他の資産 47百万円	減価償却実施額 有形固定資産 138百万円 無形固定資産 327百万円 投資その他の資産 43百万円	減価償却実施額 有形固定資産 301百万円 無形固定資産 588百万円 投資その他の資産 95百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	1,252	0	46	1,206
合計	1,252	0	46	1,206

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>38</td> <td>27</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>656</td> <td>354</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694</td> <td>382</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	38	27	10	工具器具及び備品	656	354	301	合計	694	382	312	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>494</td> <td>313</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514</td> <td>329</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	20	16	4	工具器具及び備品	494	313	180	合計	514	329	185	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>32</td> <td>25</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>617</td> <td>380</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649</td> <td>405</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	32	25	6	工具器具及び備品	617	380	236	合計	649	405	243
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両及び運搬具	38	27	10																																															
工具器具及び備品	656	354	301																																															
合計	694	382	312																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両及び運搬具	20	16	4																																															
工具器具及び備品	494	313	180																																															
合計	514	329	185																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両及び運搬具	32	25	6																																															
工具器具及び備品	617	380	236																																															
合計	649	405	243																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 130百万円 1年超 192百万円 合計 323百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 92百万円 1年超 100百万円 合計 192百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 109百万円 1年超 143百万円 合計 252百万円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 86百万円 減価償却費相当額 78百万円 支払利息相当額 4百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 58百万円 支払利息相当額 2百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 160百万円 減価償却費相当額 146百万円 支払利息相当額 7百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 5百万円 合計 8百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 4百万円 合計 5百万円 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 5百万円 合計 6百万円 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,018.19	1株当たり純資産額 (円) 1,092.48	1株当たり純資産額 (円) 1,069.15
1株当たり中間純利益 金額 (円) 23.55	1株当たり中間純利益 金額 (円) 42.70	1株当たり当期純利益 金額 (円) 72.22
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 (円) 23.49	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 (円) 42.66	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) 72.06

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	630	1,145	1,966
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(34)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	630	1,145	1,932
期中平均株式数(千株)	26,762	26,816	26,754
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	60	25	58
(うち新株予約権)	(60)	(25)	(58)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	新株予約権付社債(券 面総額4,000百万円、 新株予約権の数4,000 個)。なお、概要は、 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	29,326	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純 資産額 (百万円)	—	29,326	—
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	—	26,844	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		固定資産の譲渡 平成18年4月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年5月1日に固定資産5物件を譲渡いたしました。 1. 譲渡の理由 財務体質の強化を図るため、固定資産の圧縮(投資不動産の売却)の一環として譲渡いたしました。 2. 譲渡資産5物件の種類 (1) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番11、9番12、9番13 土地 上記3筆の土地の内 地積1,956.15㎡ 建物 上記土地上、家屋番号9-11 床面積298.54㎡ 駐車場 上記土地の内、空地部分全部 譲渡前の用途 ロイヤル株式会社への賃貸 (2) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番3、40番 土地 地積6,770.57㎡ 譲渡前の用途 株式会社サンフジ企画への賃貸 (3) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番10 土地 地積357.00㎡ 譲渡前の用途 株式会社サンフジ企画への賃貸 (4) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番13の内一部 土地 地積676㎡の内213.17㎡ 譲渡前の用途 ダイハツ千葉販売株式会社への賃貸

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(5) 所在地 石川県金沢市松島1丁目40番 土地 地積2,866.84㎡ 譲渡前の使途 丸文通商株式会社への賃貸</p> <p>3. 譲渡した相手会社の名称 (1)～(4) 株式会社千葉パブリックゴルフコース (注) (注) 関連当事者(役員及び個人主要株主)ではありません。</p> <p>(5) 丸文通商株式会社 (注) (注) 関連当事者(当社の子会社)であります。</p> <p>4. 譲渡価額 (1)～(4) 600百万円 (5) 209百万円</p> <p>5. 譲渡損益 (1)～(4) 譲渡益 329百万円 (5) 譲渡損失 128百万円</p>

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 322百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 12円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月11日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月5日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（新株予約権付社債券の発行）の規定に基づく臨時報告書 平成18年7月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年7月12日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成18年7月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。